

A member of  MUFG

カブ[®]四季総会in大阪 経営報告会



カブドットコム証券株式会社
(東証1部8703)
2017年8月19日



カブドットコム証券

ご注意

- 当セミナーは、情報提供を目的としており、特定の商品の推奨や売買に関する断定的判断の提供を目的とするものではありません。
- 当セミナーにおいて、カブドットコム証券の信用取引、先物・オプション取引や外国為替証拠金取引(FX)を含む取扱商品の勧誘を目的とした商品説明やご案内等、および証券口座開設のご案内をさせていただくことがあります。
- 当セミナーは、運営上の理由その他の事情により、当日に開催時間及び内容の変更また、開催を中止することがございます。あらかじめご了承ください。
- 「kabu.com投資情報室」における情報およびサービスは、情報の提供を目的としており、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨、相場動向等の保証等を行うものではありません。
- 「kabu.com投資情報室」における情報およびサービスに関する著作権を含む一切の権利は、カブドットコム証券株式会社に帰属しており、理由の如何を問わず無断での配信、複製、転載、転送および改ざん等を禁止します。
- 証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、約款・規定集、契約締結前交付書面、目論見書、取引ルール、取扱商品の重要事項の説明等をよくお読みいただき、商品特性やリスクを十分にご理解の上、銘柄選択、投資時期、投資スタイル等、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任で無理のない資産運用を行ってください。各商品のリスクについては、カブドットコム証券のホームページの「ご投資にかかる手数料等リスクについて」にてご確認ください。
- 各商品のお取引に際しては、商品ごとに所定の手数料等がかかります。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法・取引チャネル等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料には消費税を含みます。各商品の手数料等の情報の詳細については、カブドットコム証券のホームページの手数料(<http://kabu.com/cost/>)にてご確認ください。
- 自動売買を含むすべてのご注文は、必ず約定するものではありません。
- 前金商品(投資信託等)をご購入の場合には、お申込から約定までの間に現金買付余力がないと注文が取り消しとなる場合がございます。株式発注金額は、約定・未約定にかかわらず優先して拘束されますので、前金商品(投資信託等)の申込条件を満たさない場合もあります。投資信託等をお申込の場合には、オンライントレード規定・目論見書補完書面に記載するご注意事項やお申込画面のご注意事項を十分にご確認ください。

- 投資信託は、個別の銘柄ごとに販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、銘柄ごとに要件・料率等が異なりますので、具体的な金額または計算方法を表示できません。お取引に際しては、目論見書(商品毎)および目論見書補完書面(投資信託)、重要事項に関する説明等をよくお読みください。
- 信用取引、指数先物・指数オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD(くりっく株365)取引では、差し入れた保証金等以上のお取引が可能であるため、保証金等を超える大きな損失が生じるおそれがあります。また、信用取引、指数先物・指数オプション取引には取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- 信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。制度信用取引と一般信用取引(長期、売短[®])では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短[®])の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずに期日を変更します。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、信用取引ルールのご案内ページ(<http://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。
- 指数先物取引・指数オプション取引においては、証拠金は「SPAN証拠金額×当社が定める掛け目ーネット・オプション価格の総額」です。そのため、証拠金に対する取引額の倍率(レバレッジ)は一定ではなく明記することができません。指数オプション取引の買い方は期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には権利は消滅し、投資金額の全額を失うことになります。指数オプション取引の売り方は損失が限定されていません。
- 外国為替証拠金において提示する売値と買値には差額があります。お客様が差し入れなければならない証拠金額(1万通貨あたり)は次のとおりです。＜くりっく365:東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定める額、店頭FX:通貨ペアにより25,000円～1,000,000円、シストレFX[®]:建玉金額の4%＞
- 取引所CFD(くりっく株365)において、お客様が差し入れなければならない証拠金は、東京金融取引所が発表する証拠金基準額をもとに当社が定めます。なお、証拠金の額は変動するため、取引金額証拠金に対する比率は一定でなく明記することができません。
- 外国債券を購入する場合、手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。なお、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。外国債券の価格や利回りは、市中金利や発行体の信用力などの状況により変動し、償還前に売却する際は、損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等や、国や地域の政治・経済・社会情勢の変動などにより大きな影響を受けたりするおそれがあります。

- NISA(ジュニアNISA)口座開設には、カブドットコム証券の証券口座(未成年証券口座)を開設いただく必要があります。
- 同一の勘定設定期間において複数の金融機関等にNISA口座を開設することができません。ただし、2015年からは同一期間中であってもNISA口座を開設する金融機関を変更することができます。すでにNISA口座内で買付をしている年分については、同年中の金融機関の変更はできません。また他の金融機関等にNISA口座内上場株式等を移管することはできません。ジュニアNISA口座は一度開設した金融機関等を変更することができません。
- 複数の金融機関で申し込んでしまった場合、最も希望する金融機関でNISA口座が開設できない可能性や、口座開設が大幅に遅れる可能性があります。
- NISA・ジュニアNISA口座の毎年の非課税投資枠は年間100万円(2016年から120万円)・80万円です。NISA・ジュニアNISA口座では一度売却するとその非課税投資枠の再利用はできません、また利用しなかった非課税投資枠は翌年の投資に繰り越せません。
- 配当等はNISA・ジュニアNISA口座を開設する金融機関等経由で交付されないものは非課税となりません。NISA・ジュニアNISA口座で配当等の非課税メリットを享受するためには、NISA口座を開設する金融機関等経由で交付(株式数比例配分方式)する必要があります。
- NISA・ジュニアNISA口座における配当および譲渡所得は課税所得として見なされず非課税となりますが、同様に損失も税務上ないものとみなされます。このため、NISA・ジュニアNISA口座の損失を一般口座・特定口座の所得と損益通算できません。(ただし、株式数比例配分方式を選択せず課税となった配当金は、特定口座・一般口座の所得と損益通算できます)
- 投資信託において支払われる分配金のうち元本払戻金(特別分配金)は非課税であり、NISA・ジュニアNISA制度のメリットは享受できません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用します。
- ジュニアNISA口座の投資資金は18歳まで原則払出しはできません。払出しを実施した場合、非課税のメリットは享受できません。
- 平成29年7月現在の情報に基づき記載しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。また、法令・制度等の内容は変更または廃止される可能性があります。

◆ご意見・苦情について(当社以外の窓口)
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
電話:0120-64-5005

商号等:カブドットコム証券株式会社
金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号
銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会



カブドットコム証券

わたしたちは  MUFG です。

◆お客様サポートセンター

※詳細および最新情報は、カブドットコム証券ホームページにてご確認ください。
※掲載情報は2017年7月24日現在のものです。

0120-390-390 携帯電話・PHSからは 03-6688-8888

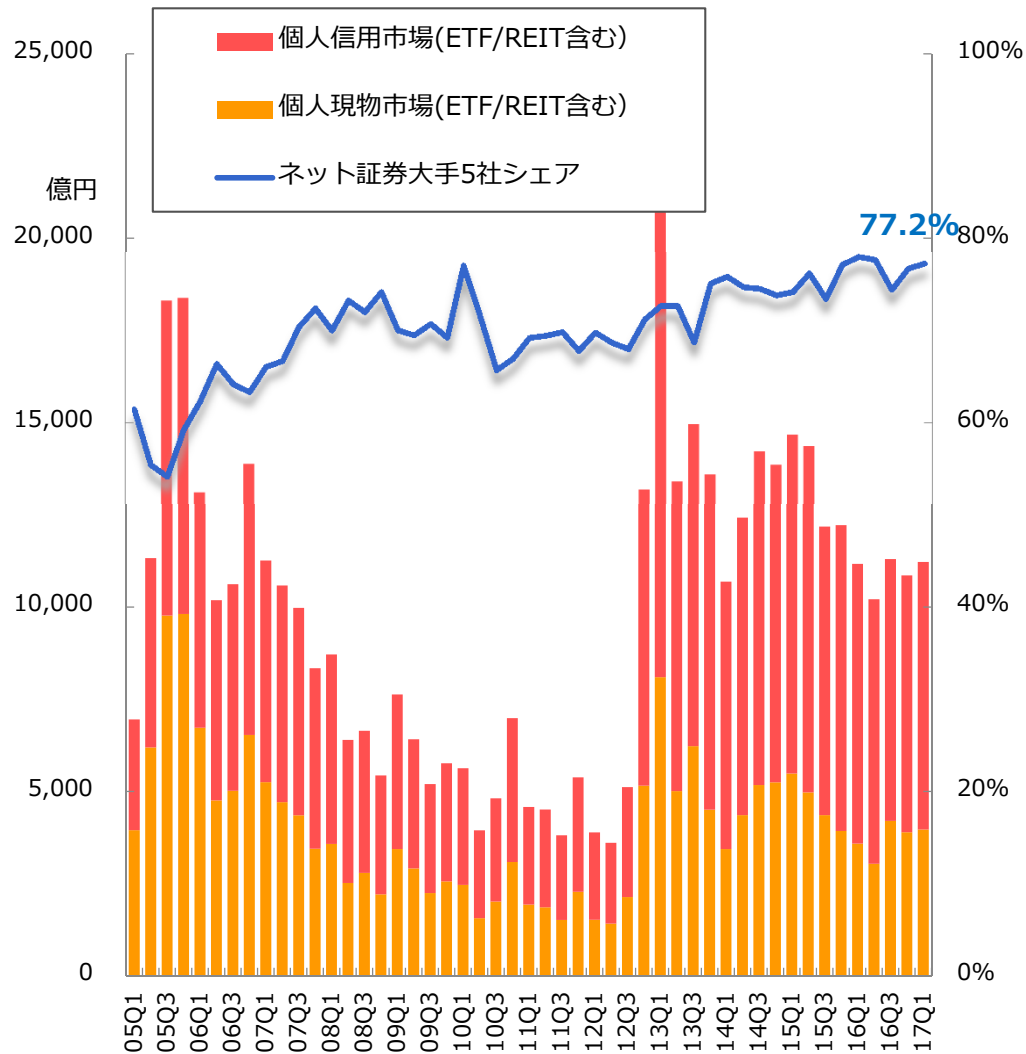
[オペレーター受付時間:平日・午前8時～午後5時 自動音声応答受付時間:24時間資料請求受付中]

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券への証券システム提供完遂。システム関連売上として346百万円計上。

(単位：百万円)	2016年度 第1四半期	2017年度 第1四半期	前年同期比
営業収益	5,610	5,965	+6%
受入手数料	2,584	2,496	-3%
金融収益	2,683	2,898	+8%
トレーディング損益	342	224	-34%
システム関連売上	-	346	-
金融費用	714	891	+25%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	1,969	2,006	+2%
システム関連原価	-	335	-
(システム関連収支 = システム関連売上 - システム関連原価)	-	10	-
純営業収益	4,896	4,738	-3%
販管費	2,893	3,548	+23%
営業利益	2,002	1,189	-41%
経常利益	2,031	1,208	-41%
税引前純利益	2,693	2,065	-23%
四半期純利益	1,862	1,423	-24%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	11,170	11,221	+0%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	23,686	25,488	+8%

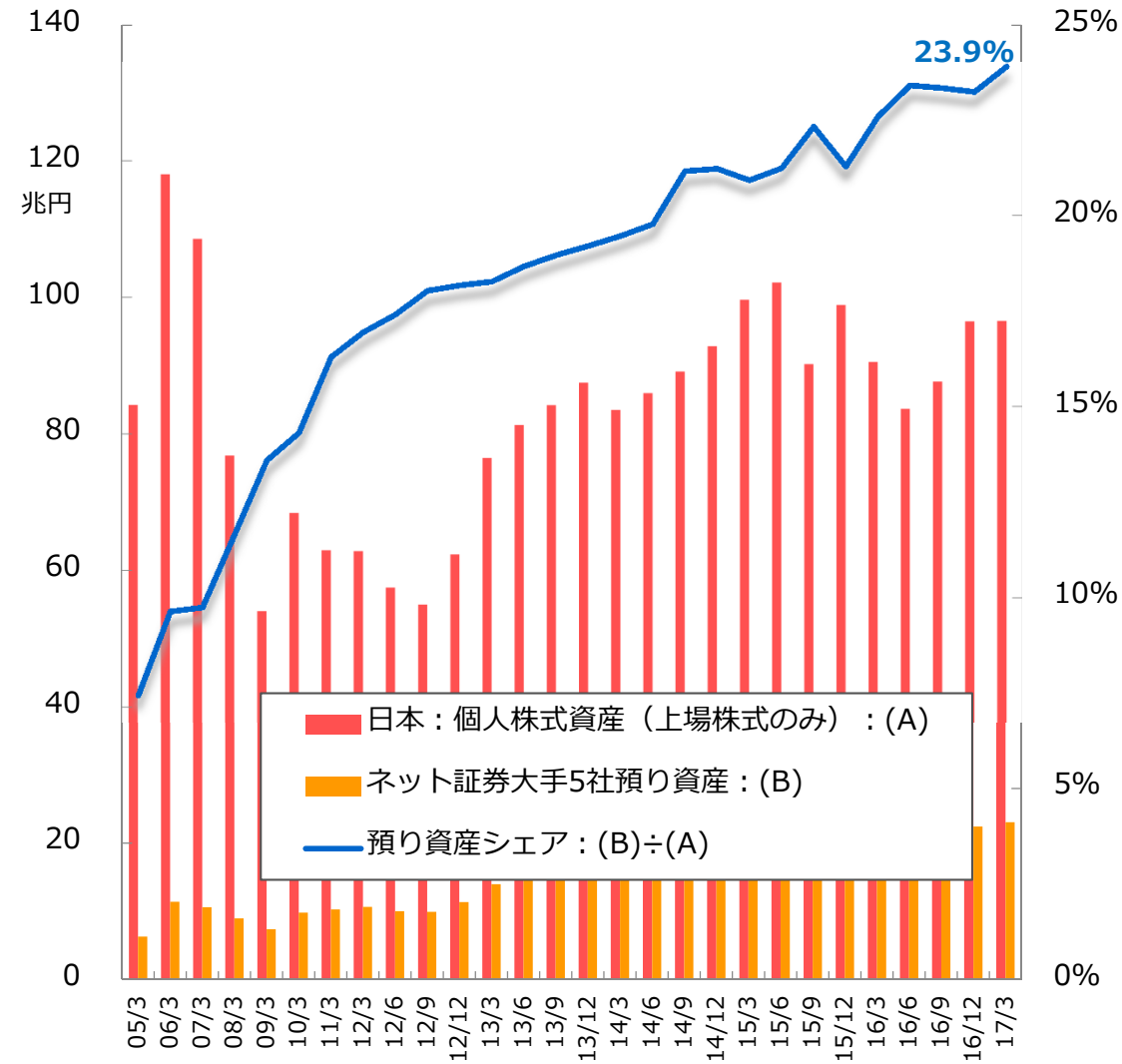
株式等個人市場ハイライト

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

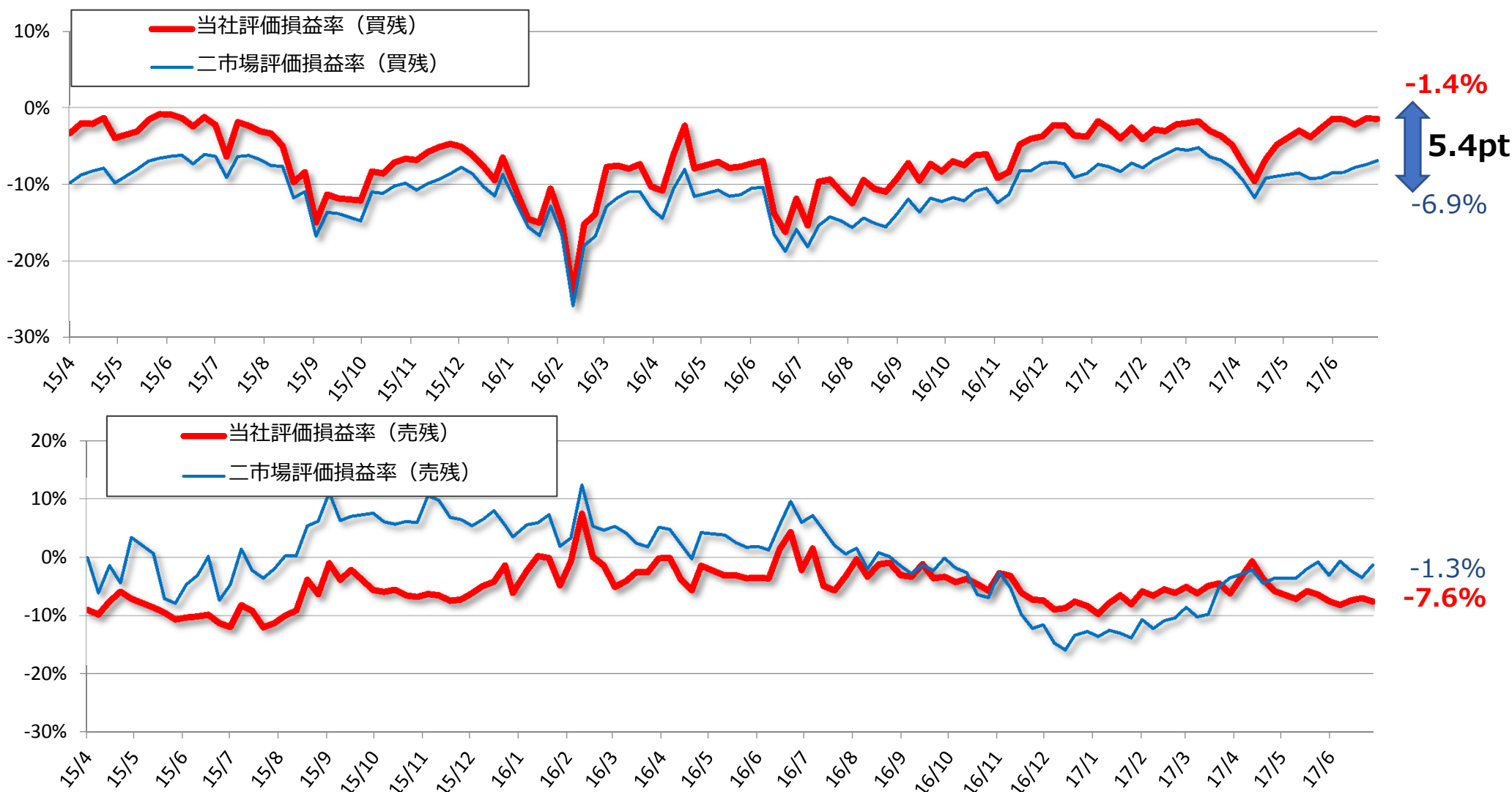
日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

リテール業務の取り組み ～信用評価損益率推移～

- 当社信用買建評価損益率は188週連続で二市場を上回る（2013年10月以来）。
- 6月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は5.4pt。



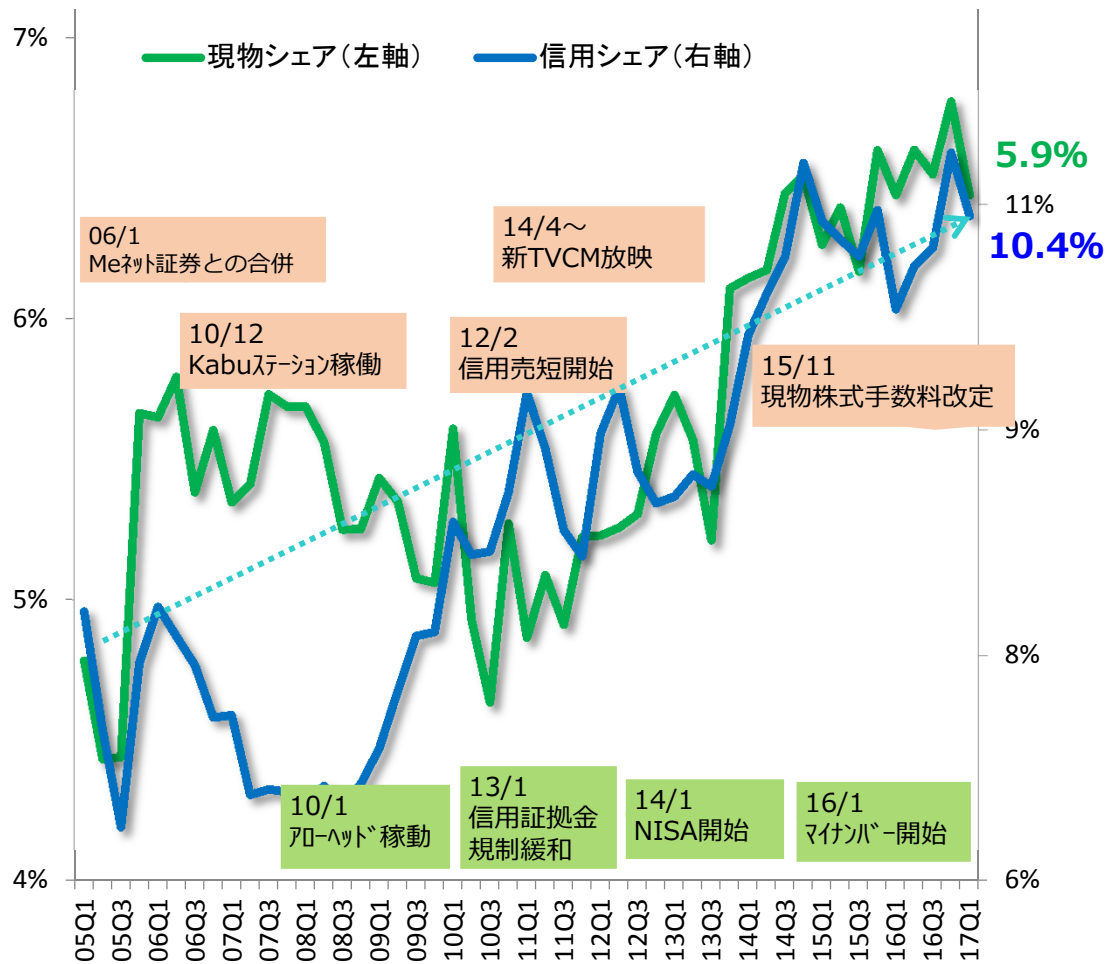
※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

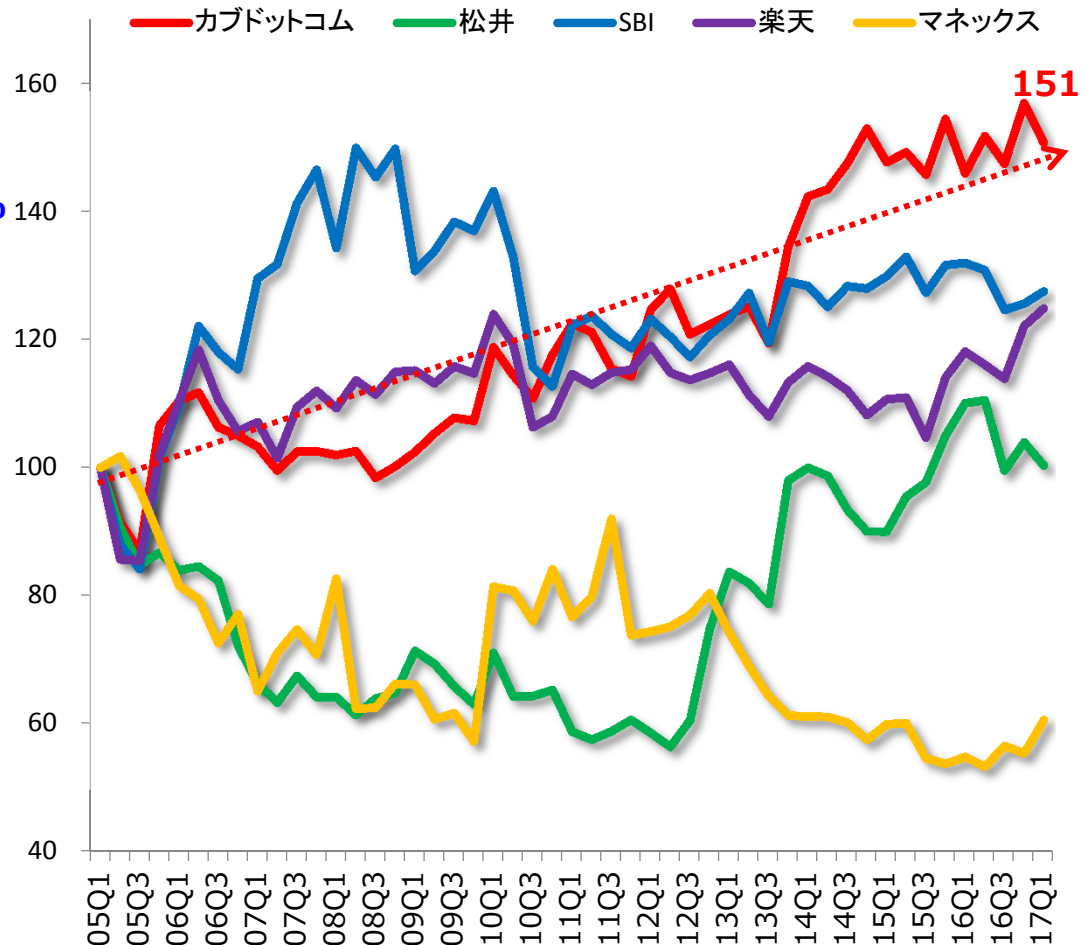
リテール業務の取り組み ～株式等シェア推移（現物・信用）～

- 株式個人が売り越しとなる中、急伸びしていた当社株式等シェア一服。現物シェア5.9%・信用シェア10.4%。

当社の現物シェア・信用シェア推移（2005Q1～2017Q1）



大手ネット証券5社株式等シェア推移（2005Q1を100とした指数表示）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

当期の主な取り組み

当四半期（2017年4月～6月）における主な取り組み

4月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新イメージキャラクターに森高千里さんを起用 ✓ auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース ✓ kabu.study（カブスタディ）第三弾「自分に合った投資信託を見つけよう！」講座をリリース
5月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 画像認識AIと並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始 ✓ 「フィデューシャリー・デューティー基本方針」改定
6月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人気スクリーニングツール「カブナビ®」がタブレット・MacOSに対応し大幅リニューアル ✓ 動意銘柄発見ツール「リアルタイム株価予測」が複数枚表示に対応！ ✓ 当社イメージキャラクター・森高千里さん出演の新TVCM「窓辺」篇 全国放映開始！

（参考）kabuステーション® スマホアプリを7月3日よりリリース
決算短信を高速で自動分析するレポートサービス「xenoFlash for kabu.com」の提供を7月14日より開始

「kabu smart for au」



「AlpacaSearch for kabu.com」



新たな収益基盤（BtoBtoC業務）の構築

新収益 基盤の 構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

■ BtoBtoC戦略の推進

- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

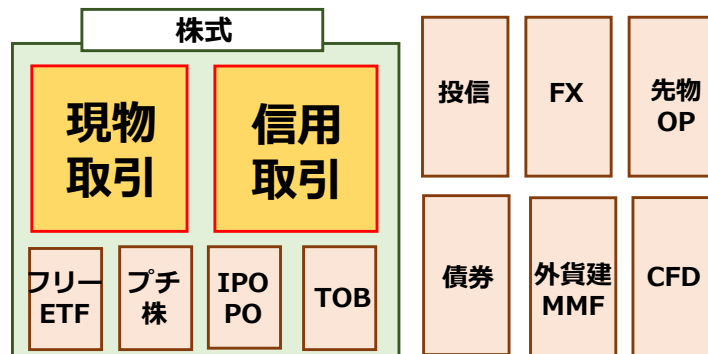
■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

- ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供

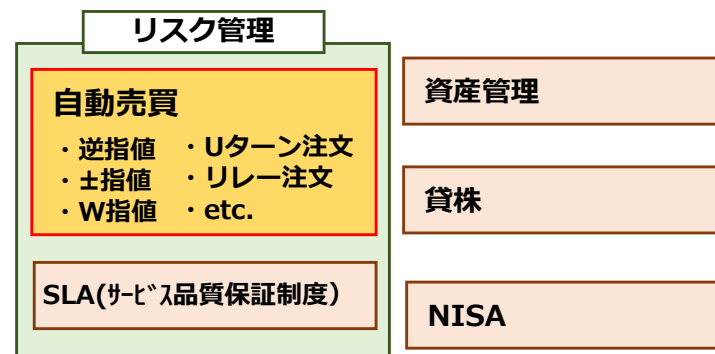
既存 収益基盤 の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス

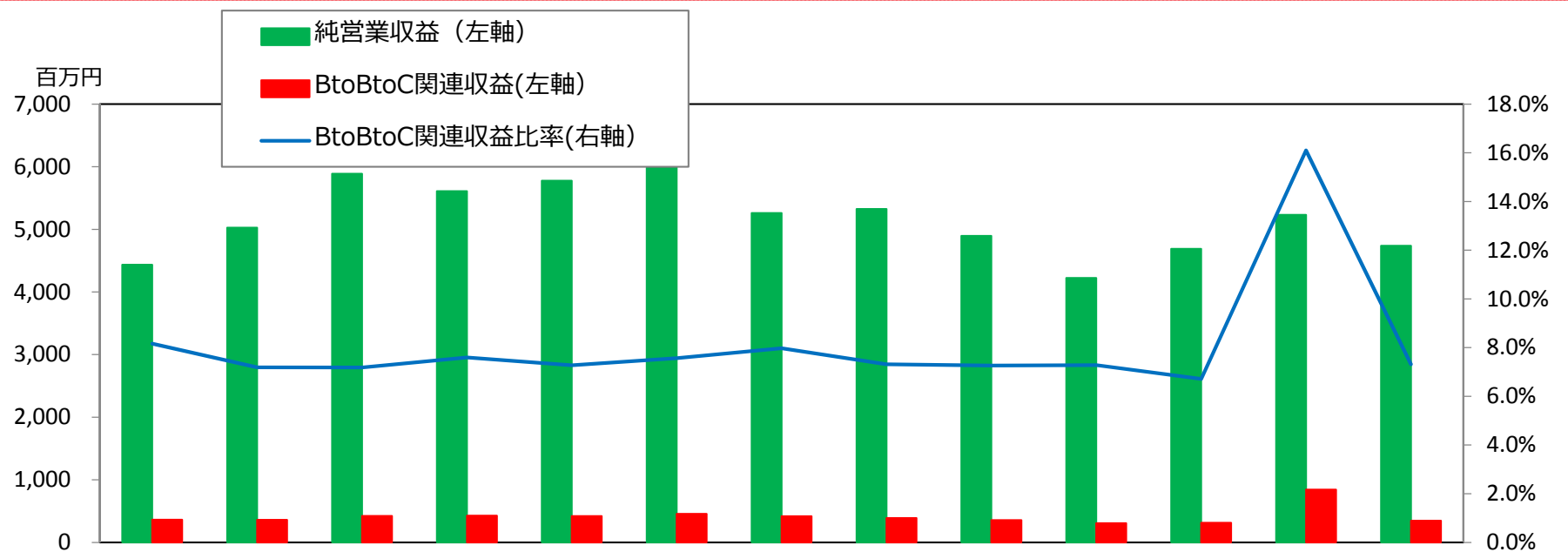
商品



サービス



BtoBtoC実績推移



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				2017年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	前Q比
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	4,738	-9%
BtoBtoC関連収益	362	361	423	426	420	456	419	389	356	308	315	842	346	-59%
BtoBtoC関連収益比率	8.2%	7.2%	7.2%	7.6%	7.3%	7.6%	8.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	16.1%	7.3%	-55%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	11,221	+3%

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム関連収支

※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定比率を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定比率を乗じたものの合算値

※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

※ システム関連収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支

BtoBtoC業務の取り組み ～Fintechベンチャー協働施策～

超高速リアルタイム処理チャートツールの提供開始

■「AlpacaSearch for kabu.com」

～チャート形状の画像認識の超高速化処理により分足ベースで値動きのパターンが類似した銘柄の抽出を実現～

AlpacaDB Inc.と提携し、個人投資家向けのチャートツールとして人工知能と並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理技術を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始。

■「AlpacaSearch for kabu.com」の画面表示イメージ



決算短信高速自動分析レポートサービスの提供開始

■「xenoFlash for kabu.com」

～決算発表後、最速1分以内で決算短信の定量情報・定性情報をインフォグラフィックス化/中小型株を含め2,300超の銘柄をカバー～

自然言語処理を核とした企業分析AIを開発する株式会社xenodata lab.と提携し、決算発表後瞬時に決算発表内容の定性情報を含めた要点をまとめ、インフォグラフィックスにより理解しやすいインターフェイスで提供する自動決算分析レポート「xenoFlash (ゼノ・フラッシュ) for kabu.com」の提供を開始。

■「xenoFlash for kabu.com」の画面表示イメージ



当社代表執行役社長の齋藤正勝がメンター参加した
「MUFG Digitalアクセラレータ」企業との協業施策

経営戦略 ～MUFGグループ力の活用～

インターネット関連

MUFGグループの
近未来技術実証実験特区

<Fintech>

- ・ MUFG FinTechアクセラレータでのメンターとしてベンチャー企業育成役割/機能実証実験

～最近の取り組み～

- ・ 企業コイン「OOIRI」の導入
- ・ 個人向けパーソナルアドバイザーサービス
- ・ スマホでのロボアドバイザーアプリ

<システム連携>

システム基盤のMUFGグループ各社への提供

<インフラ提供/ASP提供>

「じぶん銀行」にFXプラットフォーム提供

MUFG
グループkabu
com

商品・サービス・顧客基盤

<オンライン金融商品仲介>

- ・ 「三菱東京UFJ銀行」3,600万、「じぶん銀行」252万口座へアクセス
- ・ 「三菱UFJニコス」をはじめ、MUFG親密地銀などとも連携

<顧客基盤>

- ・ 「三菱東京UFJ銀行」とのスマホアプリの口座同時開設

<銀行代理業>

- ・ 住宅ローン、金利優遇、出金時間延長
- 「三菱東京UFJ銀行」

<商品>

- ・ IPO/PO、外債、投信/ETF
- 「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」
「三菱UFJ国際投信」

<サービス>

- ・ TOB復代理人、持株会提携、投資情報レポート
- 「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROEと株主還元方針

- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。当第1四半期の**ROEは13.5%**（年率換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前々期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 当期中間配当予想は8月下旬に公表予定。

株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%

※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

株主優待 ～「保有株数」と「保有期間」に応じて当社における現物株式手数料を最大15%割引～

【保有株式数と保有期間に応じた現物株式委託手数料割引率】

保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	～1年 (7-12ヶ月目)	～1年半 (13-18ヶ月目)	～2年 (19-24ヶ月目)	2年超 (25ヶ月目以降)
1～99	－	－	－	－	－
100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%